

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

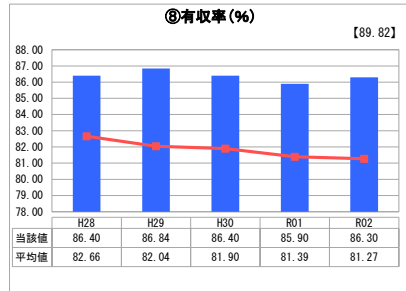
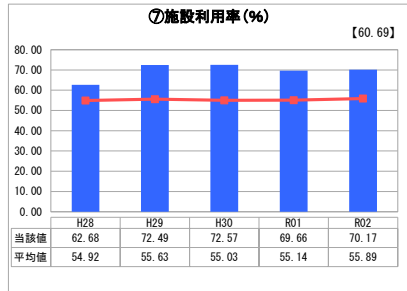
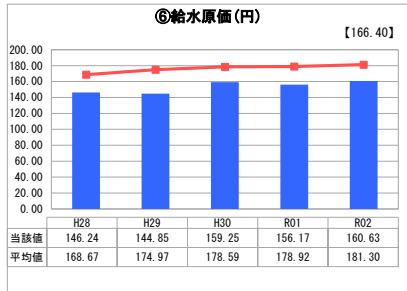
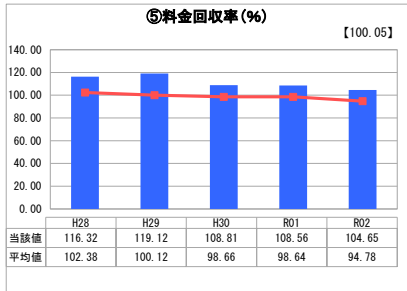
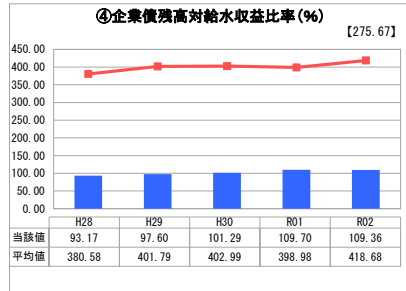
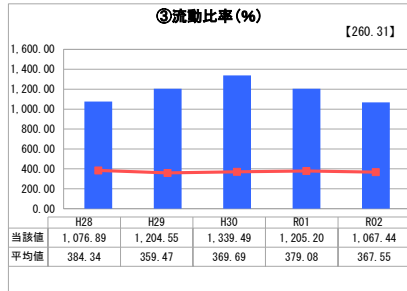
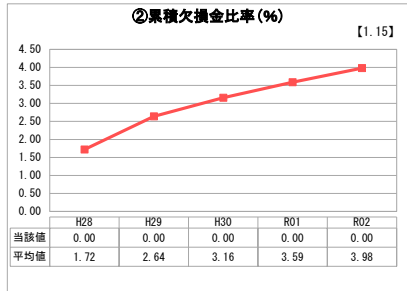
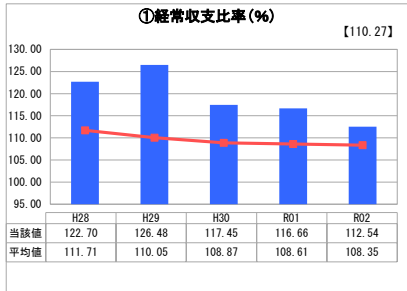
北海道 伊達市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	87.83	88.88	2,926	

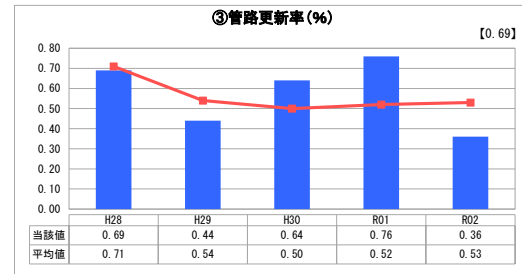
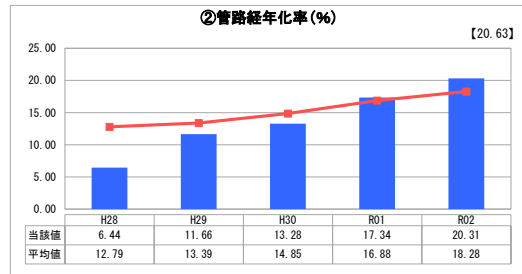
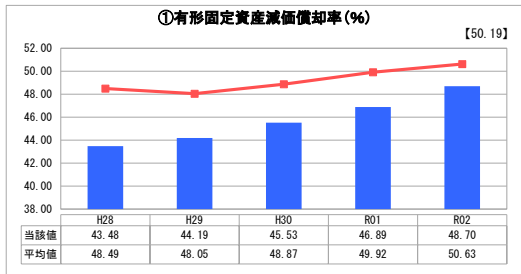
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
33,406	444.21	75.20
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
28,707	49.30	582.29

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性を表す「①経常収支比率」や、短期的な債務に対する支払能力を表す「③流動比率」は類似団体と比べ、いずれも平均を上回る水準を維持しており、累積欠損も発生していません。今後は、人口減少に伴い給水収益の緩やかな減少が見込まれているものの同程度の比率で推移するものと見込まれます。

また、「④企業債残高対給水収益比率」についても、施設等の投資財源である企業債残高が微増してはいますが低く抑えられており、伊達市水道事業における経営の健全性が確保されている現状を読み取ることができます。

一方、効率性を表す各指標では、給水に必要な費用を料金収益で賄っており「⑤料金回収率」、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの費用である「⑥給水原価」はやや上昇傾向にあるものの、類似団体と比べて低い値となっており、適正な規模の施設で効率よく利用していることを表す「⑦施設利用率」も類似団体と比べて高い値となっていることから、効率的な運用が読み取れます。

しかし、総配水量に対する有収水量の割合を表す「⑧有収率」の値が類似団体平均よりは高いものの、全国平均より低い値で推移しているため、漏水対策等が課題であることがわかります。

### 2. 老朽化の状況について

配水管や施設等の減価償却（老朽化）の割合を示す「①有形固定資産減価償却率」は、類似団体と比べやや低い値を維持してはいますが、年々上昇しており、全国的な問題である「インフラの老朽化」が進んでいることがわかります。

また、法定耐用年数を超過した配水管等の割合を示す「②管路経年化率」は類似団体を超える値で上昇しており、年度毎の更新管路延長割合を示す「③管路更新率」も類似団体と比べて低い値となっているため、管路の老朽化が進んでいることが読み取れます。

今後につきましては、更新等が必要な管路や施設が多くあるため、策定済みの経営戦略に基づき目標設定耐用年数を基準として計画的な更新を継続していくこととしています。

### 全体総括

伊達市水道事業は、主として大口利用者の存在によって類似団体と比べ健全で効率性の高い経営を維持しています。

しかし、管路や施設の老朽化、給水人口の減少などの全国的な問題に直面していることは変わりなく、大口利用者の需要の減少も大いに考えられます。

このため、「水道ビジョン」や「経営戦略」にある将来の事業計画や投資財政計画等に基づき、更なる経営の健全化に取り組んでいきます。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

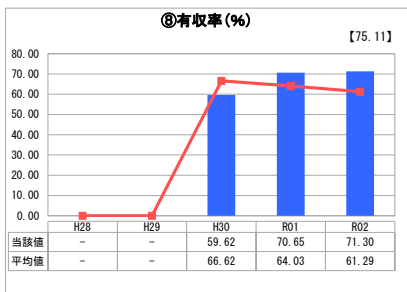
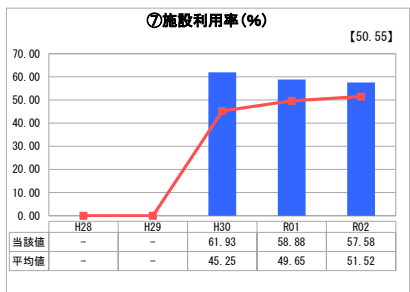
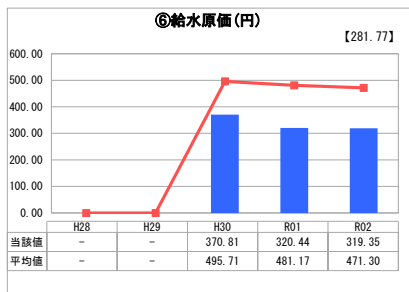
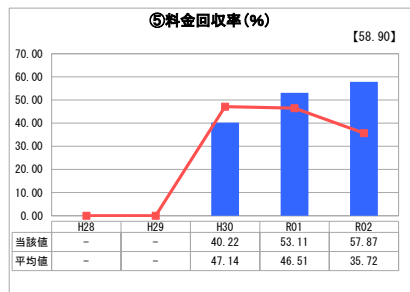
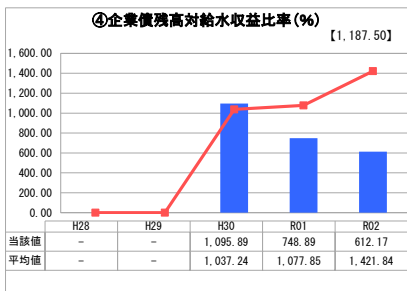
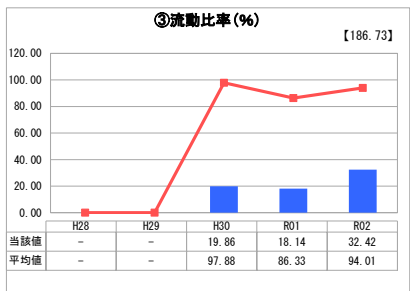
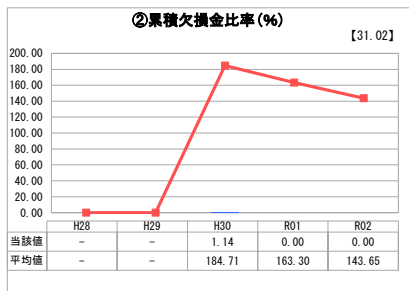
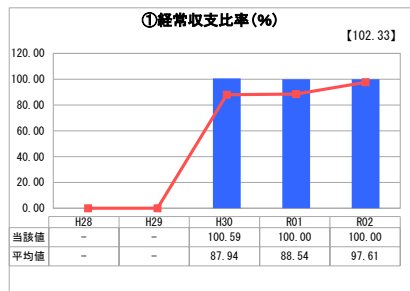
北海道 伊達市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	58.56	83.21	2,926	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
33,406	444.21	75.20
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
758	4.28	177.10

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は100%、「②累積欠損金比率」は発生していませんが、収益には一般会計繰入金を含んでいることから、経営の健全化を確保できる料金収入の確保と一層の経営効率化が必要となっています。

「③流動比率」は類似団体と比べ大きく下回っていますが、流動負債に含まれる企業債の償還額が令和6年度をピークに減少傾向となることに伴い、上昇していく見込みとなっています。

「④企業債残高対給水収益比率」は、企業債残高の減少により全国平均や類似団体を下回っており、令和5年度までは借入予定もなく減少していく見込みとなっています。

「⑤料金回収率」は、上昇したものの全国平均を下回っており、料金収入の確保と一層の経営効率化が必要な状況となっています。

「⑥給水原価」は、年間総有収水量の増加等から減少したものの全国平均を上回っており、経費の削減等による経営改善が必要な状況となっています。

「⑦施設利用率」は、全国平均や類似団体を上回っていますが、繁忙期とそれ以外の期間の水需要の差が大きいことから、施設利用率の上昇は難しく、今後も同水準で推移するものと見込んでいます。

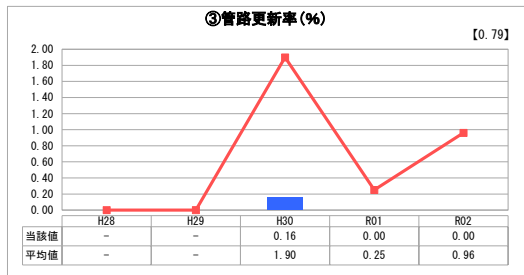
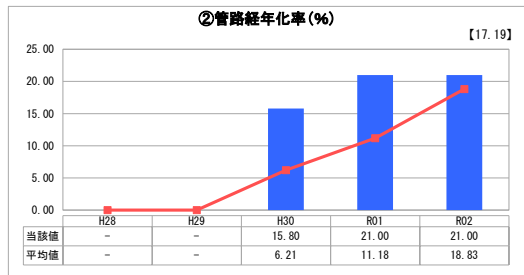
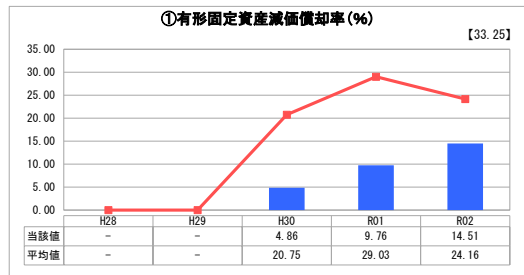
「⑧有収率」は、平成30年度に行った漏水の解消により上昇しましたが、今後は残留塩素対策や凍結防止対策などの事業運営上の政策的な影響から同水準で推移するものと見込んでいます。

### 2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」及び「②管路経年化率」は、法定耐用年数を迎える施設や管路の増加に伴い上昇傾向となります。これらの資産につきましては、策定済みの経営戦略の中で、目標設定耐用年数を基準として計画的に施設の更新・改修を進めることとしています。

また、「③管路更新率」は、0%となっていますが、経営戦略の中では補修による延命化を図り、令和12年度以降に計画的に更新を行う予定となっています。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

令和2年度決算は法適用後3回目の決算となりましたが、料金収入の増加や維持管理経費の削減により若干の経営状況の改善が見られました。

しかし、一般会計からの繰入金を要する状況に変わりはなく、今後見込まれる給水人口の減少等による給水収益の減少や、施設の老朽化等による多額の更新費用が見込まれることから、水道ビジョン、経営戦略等を踏まえ、効率的な運営、計画的な施設の更新に取り組み、経営の健全化、経営基盤の強化を図っていきます。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

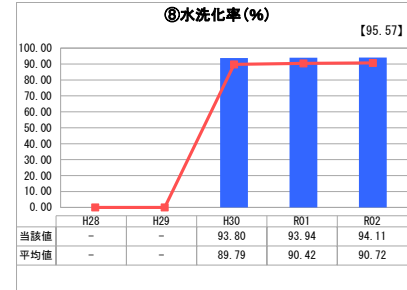
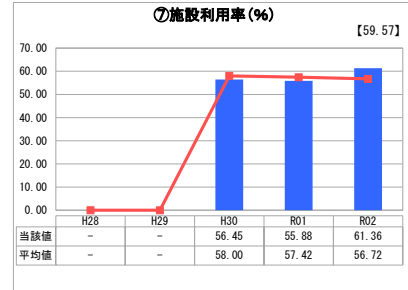
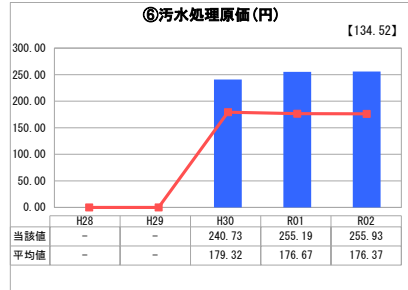
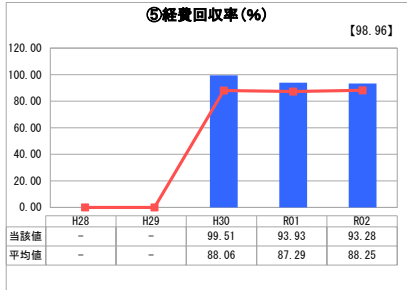
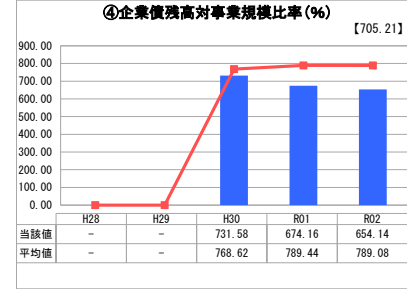
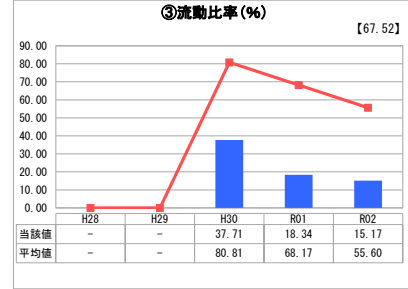
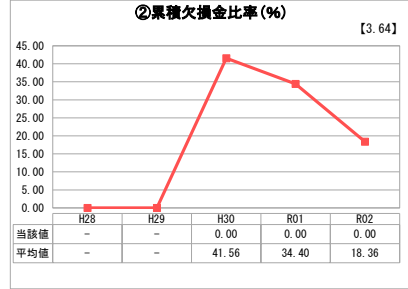
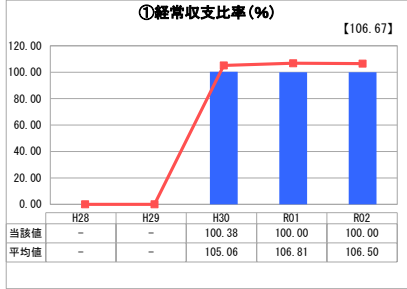
北海道 伊達市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	60.67	77.45	91.67	4,856

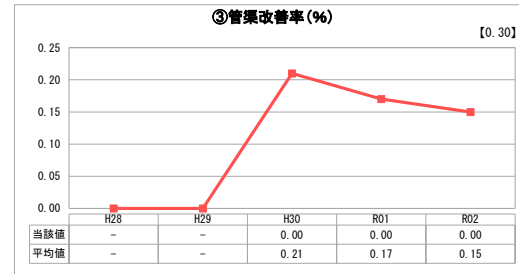
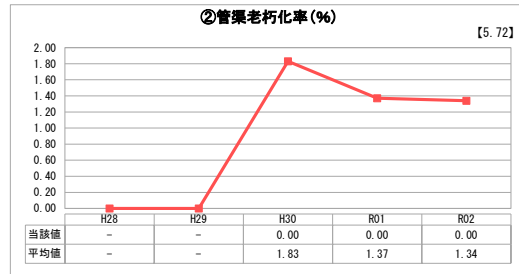
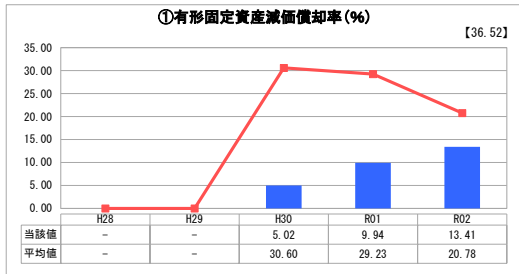
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
33,406	444.21	75.20
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
25,722	7.51	3,425.03

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本表は市街化区域の下水道事業に係る経営状況を表したものです。本市では公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を一体的に行っており、事業ごとの視点では経営していません。

① 経常収支比率は100%となっておりますが、一般会計繰入金により収支不足を補填している状況です。

③ 流動比率は、類似団体と比較して低い値となっており、流動負債の企業債償還金額が大きいに起因しています。今後は徐々に企業債償還金額が減少していくことから、改善の見込みです。

④ 企業債残高対事業規模比率については、類似団体と比較して低い値となっております。管渠や処理施設の新設については概ね終了し、今後は更新事業が主になっていくことから、さらに減少していく見込みです。

⑤ 経費回収率については前回比で減少しており、使用料収入の確保及び汚水処理費の削減に努めます。

⑥ 汚水処理原価については、年間収水量の急激な増加は見込めないため、引き続き汚水処理費の抑制に努めます。

⑦ 施設利用率については、令和2年度に有珠終末処理場を廃止したため、前回比で増加しており、類似団体と比較しても利用率が高い数値にあります。

⑧ 水洗化率については、整備が概ね終了したため大きな上昇は見込めません。引き続き未水洗化家屋に対し、水洗化促進を進めてまいります。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率については、公営企業法適用3年目であるため類似団体よりも低い値となっておりますが、今後も上昇していく見込みです。公共下水道事業は、昭和60年から供用開始しており、終末処理場等の機械設備の更新時期を迎えています。そのため、引き続き計画的な更新を行います。

管渠については、法定耐用年数を超えた管渠はありません。

## 全体総括

単年度収支において黒字となっておりますが、一般会計からの繰入金により赤字補填している状況であり、引き続き維持管理費の削減を行いつつ、経営の健全化、繰入金の縮減に努めます。

老朽化した下水道施設の修繕及び改築更新については、令和2年度に策定した、伊達市下水道ビジョンをもとに投資の平準化を図りながら、今後も計画的かつ効率的に実施し、安定した事業運営を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

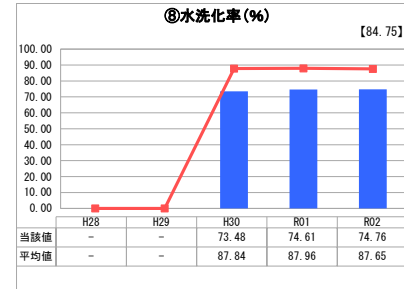
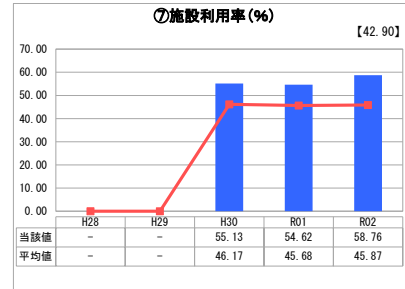
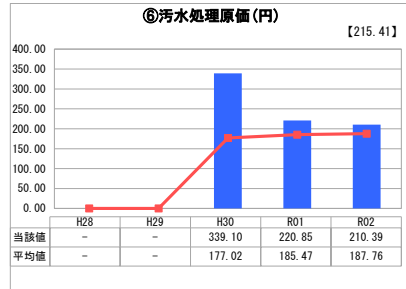
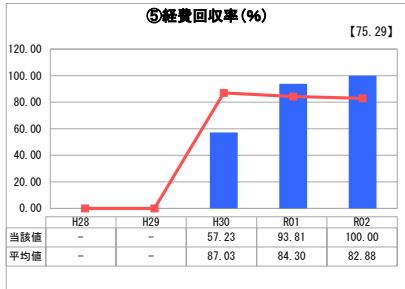
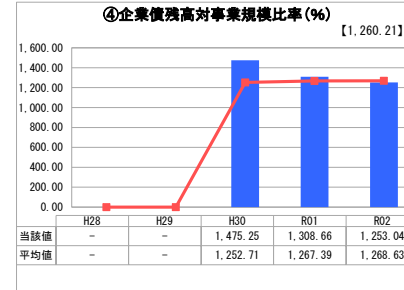
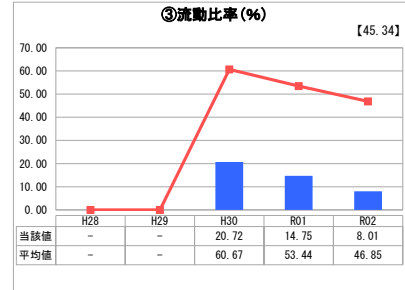
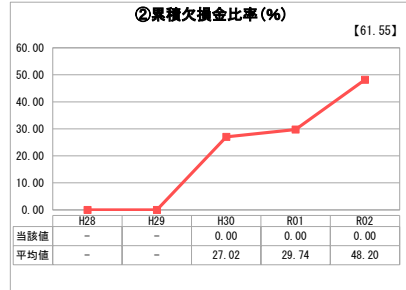
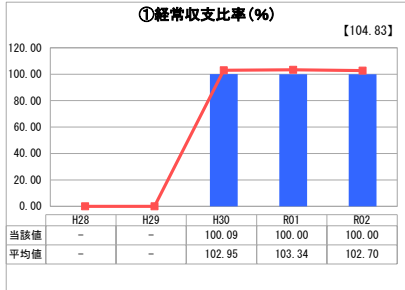
北海道 伊達市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	69.29	10.45	88.73	4,856

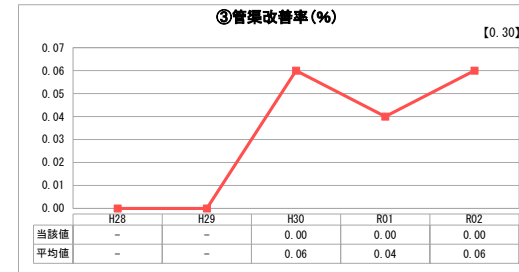
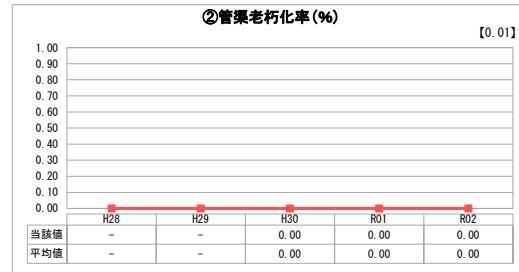
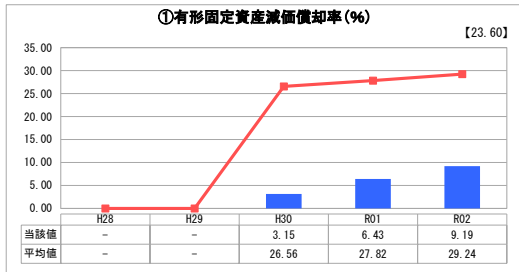
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
33,406	444.21	75.20
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,470	2.24	1,549.11

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本表は市街化調整区域と大滝区の下水道事業に係る経営状況を表したものです。本市では特定環境保全公共下水道事業と公共下水道事業を一体的に行っており、事業ごとの視点では経営していません。

①経常収支比率は100%となっておりますが、一般会計繰入金により収支不足を補填している状況です。

③流動比率は、類似団体と比較して低い値となっており、流動負債の企業債償還金額が大きいことに起因しています。今後は徐々に企業債償還金額が減少していくことから、改善する見込みです。

④企業債残高対事業規模比率については、類似団体と同程度の数値となっております。管渠や処理施設の新設については概ね終了し、今後は更新事業が主になっていくことから、さらに減少していく見込みです。

⑤経費回収率については100%となりましたが、引き続き適正な使用料収入を確保するとともに、汚水処理費の削減に努めます。

⑥汚水処理原価については、年間有収水量の急激な増加は見込めないため、引き続き汚水処理費の縮減に努めます。

⑦施設利用率については、令和2年度に有珠終末処理場を廃止したため、前回比で増加しており、類似団体と比較しても利用率が高い数値にあります。

⑧水洗化率については、整備が概ね終了したため大きな上昇は見込めません。引き続き未水洗化家屋に対し、水洗化促進を進めてまいります。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率については、公営企業法適用3年目であるため類似団体よりも低い値となっておりますが、今後も上昇していく見込みです。終末処理場等の機械設備の更新時期を迎えており、引き続き計画的な更新を行います。

管渠については、法定耐用年数を超えた管渠はありません。

## 全体総括

単年度収支において黒字となっておりますが、一般会計からの繰入金により赤字補填している状況であり、引き続き維持管理費の削減を行いつつ、経営の健全化、繰入金の縮減に努めます。

老朽化した下水道施設の修繕及び改築更新については、令和2年度に策定した、伊達市下水道ビジョンをもとに投資の平準化を図りながら、今後も計画的かつ効率的に実施し、安定した事業運営を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。